

平成 2 1 年度経営局予算概算決定の重点事項

平成 2 0 年 1 2 月 2 4 日
経 営 局

意欲と能力のある担い手を育成するため、水田・畑作経営所得安定対策を着実に推進するとともに、担い手の経営発展のための支援を充実。また、食料の生産基盤である農地の確保・有効利用を促進するため、委任・代理等の方式で農地を面的に集積していく仕組みの実証等を推進。あわせて、農内外からの若者をはじめとした多様な人材の活躍できる環境づくりを推進。

1 意欲と能力のある担い手の育成

()内は 2 0 年度予算額

水田・畑作経営所得安定対策（品目横断的経営安定対策）については、市町村特認制度の創設、申請手続の簡素化、交付金支払時期の前倒し等、制度の改善内容を周知しながら着実に推進。また、企業的な農業経営を目指した経営展開の取組への支援、経営の法人化の促進、集落営農の発展段階に応じたきめ細かな支援等を実施。

1 水田・畑作経営所得安定対策の着実な推進

水田作及び大規模畑作を中心に、土地利用型農業の担い手を生産条件不利補正対策（販売収入では賄えない生産コストの補てん）及び収入減少影響緩和対策（販売収入の減少に対する補てん）により支援。なお、収入減少影響緩和対策については、2 0 年産から 2 0 % の減収に備えた積立金拠出コースを新設したことから、これに見合う国の交付金を措置。

また、本対策には、高齢者や小規模な農家であっても、面積・所得の特例や市町村特認を活用したり集落営農組織へ参加することにより、加入できることから、その内容を現場に周知しながら、着実に推進。

【生産条件不利補正対策（2 1 年産）(特会) 1 5 4 , 9 0 6 (1 5 3 , 1 5 3) 百万円】

【収入減少影響緩和対策（2 0 年産）(特会) 7 5 , 7 5 6 (5 5 , 5 1 7) 百万円】

2 企業的な農業経営を目指した経営展開の取組への支援

企業的な農業経営を目指して、既存又は新設の農業法人が、地域の農業者や食品メーカー等の企業などとの多様なネットワークを形成することにより、農業界における「新たな経営展開の形」を確立する取組等を支援。

【農業法人経営発展支援事業 2 0 0 (0) 百万円】

3 担い手の経営再生や担い手への経営資源の円滑な承継の支援

担い手の経営再生や担い手への経営資源の円滑な承継を支援する農業再生委員会について、全国段階に弁護士、公認会計士などの専門家で構成する支援チームを設置し、農業再生委員会の設置促進や機能強化を図る。また、農地保有合理化法人が農業再生委員会と連携して行う、農地等の適正な買入価格の査定等の取組を推進し、経営困難に陥った農業者の農地等が円滑に担い手に承継されるようにする。

【担い手育成支援事業 134(115)百万円】

【農地保有合理化促進事業のうち経営再生支援事業(特会) 89(0)百万円】

4 担い手育成・確保支援対策の充実

担い手育成総合支援協議会による経営診断・指導活動を各種の担い手向け支援策と一体的に実施し、適切な経営管理を通じた担い手の経営改善を推進。

また、担い手の法人化を促進するため法人化を契機として農業用機械等を導入する場合のリース料助成等を創設。

さらに、集落営農の発展段階に応じたきめ細かな支援、融資主体で農業機械・施設等を導入する際の自己負担部分の軽減措置、スーパーL資金等の無利子化等を引き続き実施。

このほか、本年10月に決定された「生活対策」等に基づき、省エネルギー型機械等を導入する場合や新たに集落営農への発展を目指す事業者が機械等を導入する場合のリース料助成を拡充するほか、適正な財務諸表を作成し経営改善に取り組む農業者に対し資金借り入れの際の保証料負担を軽減する措置を創設。

【担い手アクションサポート事業 3,006(2,250)百万円】

【担い手経営展開支援リース事業 602(697)百万円】

(別途20年度補正予算分 1,700百万円)

【地域担い手経営基盤強化総合対策実験事業 8,136(6,480)百万円】

【(別途20年度補正予算分)農業経営支援緊急対策保証料助成金交付事業 605百万円】

2 食料の生産基盤である農地の確保・有効利用の促進

食料の生産基盤である農地の確保・有効利用を促進するため、本年12月に決定・公表した「農地改革プラン」に基づき、農地政策改革を順次具体化すべく、委任・代理等の方式で農地を面的に集積していく実証的な取組等を推進するとともに、農地情報の共有化を推進。

1 農地を確保し最大限利用する地域の取組の推進

農地を確保し最大限利用するため、地域の農地の受け手の状況に応じて、特定農業法人等による耕作放棄地等の引受け、市町村農地保有合理化法人等による農地の保全管理、委任・代理等の方式で農地を面的に集積していく実証的な取組等を推進。

【農地確保・利用支援事業（特会） 7,079(0)百万円】

【農地確保・利用推進体制支援事業（特会） 483(0)百万円】

2 農地情報の共有化

平成21年度までに農地情報図の基盤となる地図を整備し、これに農地の所有や利用の状況等に関する情報を付加することにより、市町村単位で関係機関が共通して関連情報を活用できるよう支援。また、貸出農地及び賃借料等に関する情報について、新規参入者等が全国どこからでもアクセスできる体制を整備。

【水土里情報利活用促進事業（農村振興局計上） 8,097(9,699)百万円】

【農地情報共有化支援事業 1,062(868)百万円】

【農地情報提供支援事業 20(0)百万円】

3 不在村地主の特定・意向確認

耕作放棄地対策の一環として、農地の有効利用に向けた取組に当たり障害となっている不在村地主等の実態の把握、農地所有者等の将来の経営意向の確認等を実施。

【担い手アクションサポート事業 3,006(2,250)百万円の内数】

3 若者をはじめ農内外の多様な人材が活躍できる環境づくり

就農形態が多様化する中で若者等の就農を促進するため、農業法人等における実践研修を推進。また、農村における高齢者グループの経験や技術の活用、農村における女性の起業活動等を促進し、多様な人材が活躍できる環境づくりを推進。

1 若者等の就農促進

若者等の就農を促進し、将来の我が国農業の担い手の確保・育成を図るため、就農に意欲を有する農内外の多様な人材に対して、情報提供・相談、体験・研修・参入準備、定着の各段階に応じたきめ細やかな支援を実施。

特に、本年10月に決定された「生活対策」等に基づき、農業法人等において農業技術・経営ノウハウを習得するための実践研修（「農」の雇用事業）を推進する

ことにより、若者等の農業法人等への就業を促進。

【農業再チャレンジ支援事業 406(586)百万円】

【(別途20年度補正予算分)「農」の雇用事業 1,661百万円】

2 女性や高齢者が活躍できる環境づくり

農村における高齢者の健康現役社会の実現に向け、高齢者グループの経験・技術の活用や健康管理活動等の支援を総合的に実施。

また、農村における女性の起業活動の高度化を図るため、商工業者等との連携活動に関する実証や経営戦略マニュアルの作成等を実施。

さらに、農業分野での障害者の雇用促進に向け、農業法人等における障害者雇用の取組の実証や普及啓発を実施。

【シニア能力活用総合対策事業 57(0)百万円】

【農業・農村男女共同参画チャレンジ総合推進事業 109(127)百万円】

【障害者アグリ雇用推進事業 29(0)百万円】

4 その他

1 制度資金の円滑な融通

・株式会社日本政策金融公庫関係

株式会社日本政策金融公庫補給金 34,954(36,490)百万円

前年度の予算額は、農林漁業金融公庫補給金と株式会社日本政策金融公庫補給金を合算したものの

危機対応円滑化業務利子補給金(新規) 156(0)百万円

危機対応円滑化業務補助金 55(30)百万円

株式会社日本政策金融公庫出資金(証券化支援業務) 665(468)百万円

・農業信用保険事業交付金 770(770)百万円

2 農業共済、農業者年金制度、農業委員会

・農業共済事業事務費負担金 45,585(45,905)百万円

・共済掛金国庫負担金 52,605(48,821)百万円

・農業者年金給付費等負担金 123,162(123,507)百万円

・農業委員会交付金 4,776(4,776)百万円